

新型コロナウイルス感染対応緊急支援助成事業 「誰ひとり取り残さない 熊本の未来をつくるプロジェクト」

熊本県新型コロナウイルス対応支援助成協議会

- ・公益財団法人熊本YMCA
- ・一般財団法人くまもと未来創造基金

事業運営・内容について

- 執行体制:熊本新型コロナウイルス対応緊急助成協議会(運営委員会による執行状況確認監督)熊本YMCA(協議会運営、会計監査)くまもと未来創造基金(助成金事業・伴走型支援事業)
- プログラムオフィサー・各分野専門家アドバイザー (先進事例)
- 助成規模総額 (「広がる」1000万3団体、「つながる」500万4団体) 予定
- 多様な協力団体(社会福祉協議会、熊本県内市民活動支援センター、障害者支援センター、ひとり親家庭支援福祉協議会、子ども食堂ネットワークなど)
- 主体的参加型①募集段階②年4回の継続的集合研修。午前は各実行団体の事業報告を聴き、プログラムオフィサーやアドバイザーとの質疑応答を通して組織や事業の課題を確認し、午後はその解決を何度も話し合い、研修の最後には次の四半期のアクションプランを発表してもらう
③定期的団体運営基盤強化サポート(プログラムオフィサーや助成担当者による寄り添った伴奏支援④中間報告会・最終報告会実施)
- 多様な主体による連携体制づくり:熊本地震から4年 復興も道半ばの中、襲われたコロナ禍 熊本地震復興に向けて立ち上がった各団体がいるからこそ、連携することができ、でもそんな状況だからこそ、連携し続ける仕組みをつくらなければ、この危機は乗り越えられない(今後の災害や様々な社会課題・クライシスに対応するために多様な主体の協働による対応体制が必要)

JANPIA

指導
監督

熊本県新型コロナウイルス対応緊急助成協議会
[総括・監督] 運営委員会
[事務局] 熊本YMCA
[助成事業・伴走型支援事業] くまもと未来創造基金

報告

協力団体
**(広報・周知・募集
・事業協力)**
社会福祉協議会
県内市民活動支援セン
ター
障害者支援ネットワー
ク
ひとり親家庭福祉協議
会
子ども食堂ネットワー
ク

プログラムオ
フィサー&
アドバイザー

伴走支援

報告

助成
伴走支援

《**実行団体**》
助成事業実行(コロナ対策・持続的な自立運営)
障害者福祉作業所
子どもの居場所づくり団体
子ども支援団体

多様な主体連携体制づくり(社会課題解決・災害時対応)

実行団体の募集について

- 助成金総額（**5,000万円**）

①「ひろげる」コンソーシアム枠**1000万円** **3団体程度（実績3団体）**

自団体のコロナ対策・運営基盤強化だけでなく、同じ分野の活動団体や地域の団体などと連携した持続可能な活動モデル事業（例：ITを活用したオンライン活動の展開やネットワークづくり、オンラインショップ・協働した仕事受注体制作りなど）

②「ふかめる」枠**500万円** **4団体程度（実績4団体）**

自団体のコロナ対策（感染予防対策・オンライン活用のための整備事業）団体の課題に応じた基盤強化事業

- 応募団体目標－**15団体（実績17団体）** 書類審査－**10団体（10団体）**、採択団体－**7団体（7団体）**

（協力団体に広報・告知を協力依頼、新聞・メディア等の活用、ヒアリングした団体への個別案内等これまでのネットワークを活用）

ガバナンスコンプライアンス

- 協議会(運営委員会)による執行状況の確認・監督
- 熊本YMCA(事業全体事務局 執行状況確認)
- 毎月の団体支援・執行状況の確認(くまもと未来創造基金 助成事業担当)
- 情報公開 (募集採択状況、審査結果、事業活動報告、中間報告最終報告、最終事業報告)
- 最終事業報告監査

事業の妥当性

- 熊本地震で経験したこと(全体を見て、必要な支援を、一過性支援ではなく自立支援)
- 多様な連携体制づくり(2019年12月第1回集まり)
- 新型コロナウイルス感染に伴う活動
 1. 「ひとり親家庭や子ども世帯」に関する早い段階でのアクション(2月)
 2. 各協力団体や事業者へのヒアリング・支援体制情報収集を開始(2月～)
 3. ひとり親家庭・子ども食堂支援体制整う(各方面・行政 5月)
 4. 障害者・子ども支援団体へのヒアリング(サポートの必要性)
 5. 県や市への要望書や連携した支援体制作り(進行中)

実行可能性

- 実行団体を 7 団体：協力団体の協力「応募件数は15団体が目標、書類選考で10団体に絞る想定」また、助成想定額もヒアリングを踏まえて設定
- 審査について(第三者外部機関)
- 実行団体への支援(プログラムオフィサー、各分野アドバイザー、助成事業担当)
- 実行団体へのガバナンスコンプライアンス支援：協議会運営委員会、熊本YMCA、プログラムオフィサー、助成事業担当)

継続性

- 実行団体について

1. 応募には募集説明会の参加を必須にしている
 2. ブラッシュアップ研修で書類選考通過団体に助成決定後の伴走支援
 3. 全員参加の最終審査会（ポストイットで実行団体にフィードバック）
 4. 事業の進捗を確認し、組織や事業の課題解決に取り組む集合研修を四半期に一度実施すること
 5. 月に一度の定例ミーティングで次の集合研修までに設定したアクションの進捗を確認すること
⇒プログラムオフィサーと助成担当者で7団体の現状を確認する「伴走支援者ミーティング」を毎月開催
(定例ミーティングは現場助成担当も)
- ★最終報告会は一般公開で、全員参加で、最後までフィードバックし合うこと
⇒事業終了後の仲間を募る一般公開の機会だからこそ、最終報告会前にブラッシュアップ研修を実施すること

先駆性

- これまでにない熊本県内地元組織による運営規模団体の助成・伴走型支援事業
- 熊本にはこれまでなかった多様な主体による連携体制:熊本YMCA.くまもと未来創造基金、障害者支援団体、子ども支援団体、熊本県ひとり親家庭福祉協議会
- 多様な活動団体のネットワーク(熊本NPO SDGsネットワーク)を並行して構築
(6月に日本NPOセンターに依頼したNPO・SDGsセミナー開催予定→延期)
- 協力団体:社会福祉協議会・熊本県熊本市天草市玉名市の市民活動支援センターの協力

波及効果

1. 熊本地震以後の継続した活動助成&伴走支援型団体基盤事業の成果から見えてきたこと（助成団体の成長・成果・連携協力体制）
2. 団体の課題に応じた基盤強化や参加や協力者を増やすファンドレイジング(資源調達)、自立した運営の実践
3. 継続的学びや交流による連携体制の強化
4. 多様な主体による連携支援体制の構築(民間主導によるネットワーク、将来的には行政や企業との連携)により、分野を超えた社会課題解決に向けたネットワーク・協働へとつながっていくことが期待できる。

連携と対話：（多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか）

- 募集段階から主体的参加型研修(事業の理解、企画書ブラッシュアップ)
- 団体に寄り添い、定期的（毎月、中間報告・最終報告）なサポート
- 各研修など、各実行団体が何度も集まり、切磋琢磨することで、事業終了後もサポートし合える関係性を育む
- 事業終了後の実行団体同士の連携や協力団体との協力体制
- 各研修に協力団体の参加も促すことで、事業終了後も各実行団体をサポートし続ける関係性を育むこと
- 将来的には、多様な主体による市民活動ネットワーク構築(民間主導)や各分野ごと(支援・連携体制)、ファンドレイジング基金創設など